

# デジタル通貨

## G20容認検討

### 規制論議本格化へ

【ワシントン＝共同】二十カ国・地域(G20)が、現金に代わる決済手段「デジタル通貨」を事実上容認する方向で調整に入ったことが分かった。マネーロンダリング(資金洗浄)の防止など規制論議を十月に本格化させる見通しだ。複数のG20関係者が明らかにした。米フェイスブック(F

B)が計画する「リブラ」の影響力を懸念し、民間の動きをけん制してきたが、各国中央銀行の導入計画も加速してきたため方針を転換する。デジタル通貨を巡る国際的な議論が、新たな局面に入り始めた。

FBが昨年表明した「リ

ブラ」計画は世界各国の猛反発を受け、参加表明していた主要企業が相次ぎ離脱した。一方、中国政府は「デジタル人民元」を試験運用し、カンボジア中銀が年内導入を見据えるなど国家レベルで動きが具体化。慎重姿勢だった米国も検討を始め、G20としても対応に迫られた格好だ。

日本でも日銀が二日、デジタル通貨に関するレポートを公表し、実証実験に踏み出す。実現すれば送金手数料の軽減などが期待されるが、スマートフォンなどの端末を使いこなせない高齢者らへの対応も課題になる。